

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	仁木町物価高騰対策応援商品券配付事業	①目的・効果 物価高騰に直面する町民の生活を支援するとともに落ち込んだ消費者の購買欲を高め、地域消費の拡大と地域経済の活性化に資することを目的に、町内で使用可能な商品券を全町民に配付することで、地域経済の活性化を図ると同時に、町民の家計支援を図る。 ②交付金を充当する経費内容 商品券配布及び給付に係る経費 ③積算根拠(対象数、単価等) 需用費(消耗品費、印刷製本費)69千円 役務費(手数料)17千円 負担金15,750千円(5,000円×3,150人) 総事業費合計15,836千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 町民	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	仁木町物価高騰対策学校給食費支援事業	①目的・効果 物価高騰に直面する小中学生の保護者に対し、学校給食にかかる費用負担を軽減し家計支援を図る。 ②交付金を充当する経費内容 学校給食費(賄材料費等) ③積算根拠(対象数、単価等) 総事業費 26,926千円 対象経費 11,984,350円(小学校児童分7,582,102円+中学校生徒分4,402,248円) ※児童生徒分のみ対象 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 地方公共団体	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	仁木町物価高騰対策学校給食費支援事業	①目的・効果 物価高騰に直面する小中学生の保護者に対し、学校給食にかかる費用負担を軽減し家計支援を図る。 ②交付金を充当する経費内容 学校給食費(賄材料費等) ③積算根拠(対象数、単価等) 総事業費 26,926千円 対象経費 11,984,350円(小学校児童分7,582,102円+中学校生徒分4,402,248円) ※児童生徒分のみ対象 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 地方公共団体	R7.4	R8.3